

厚生労働統計一覧(抄)【現行】

厚生労働省で実施している主な統計調査や業務統計について、その調査内容、調査対象、調査周期、公表予定、実務場所等を見ることができます。

[厚生労働統計調査名英訳名称一覧](#)はこちら

[分野別・対象別にみた厚生労働統計一覧\[225KB\]](#)はこちら

1.人口・世帯

調査名	調査内容
人口動態調査 3月10日	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の人口動態事象を把握する。 なお、本調査は、統計法に基づく基幹統計『人口動態統計』の作成を目的とする統計調査です。
人口動態職業・産業別統計 3月20日	国勢調査年の4月1日から翌年3月31日までの1年間で発生した人口動態事象(出生・死亡・死産・婚姻・離婚)について職業(死亡については産業も含む)を調査し、人口動態事象と社会経済的屬性との関連を明らかにする。
人口動態統計特殊報告	人口動態調査を基に、特定のテーマについてとりまとめたもの。
生命表	ある期間における死亡状況(年齢別死亡率)が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標(生命関数)によって表したものである。
国民生活基礎調査	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする。 なお、本調査は、統計法に基づく基幹統計『国民生活基礎統計』の作成を目的とする統計調査です。
介護サービス世帯調査 【平成12年1回限り】	日常生活において手助けや見守りを要する者及びその世帯の実態、家族等の介護の状況、居宅サービスの利用状況、利用要望など介護サービスの需要に関する事項を把握する。
21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)	平成13年に出生した子どもの成長・発達の様子や、子育てに関する環境や意識、行動の変化を把握する。
21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)	平成22年に出生した子どもの成長・発達の様子や、子育てに関する環境や意識、行動の変化を把握する。
21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)	成年者の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を把握する。
21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)	成年者の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を把握する。
中高年者縦断調査	中高年者の健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に把握する。
21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告	21世紀成年者出生児縦断調査(平成13年出生児)と21世紀成年者縦断調査を基に、特定のテーマについて分析したもの。
人口移動調査	移動歴、移動理由などの調査事項から人口移動の動向と変化の要因を把握する。地域人口推計の基礎資料とする。
出生動向基本調査	夫婦調査…結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査する。 独身者調査…独身者の側からみた結婚、家族、子ども、男女関係に関する意識、実態を調査する。
全国家庭動向調査	出産・子育てや老親扶養に代表される家庭機能について、その動向と変化及び変化の要因を把握する。
世帯動態調査	世帯の変化を世帯の発生・拡大・縮小・消滅という動態事象として把握する。世帯数の将来推計の基礎資料とする。

2.保健衛生

調査名	調査内容
医療施設調査	医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握する。 なお、本調査は、統計法に基づく基幹統計『医療施設統計』の作成を目的とする統計調査です。
病院報告 3月5日	全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握する。

患者調査	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病状況等を明らかにする。 なお、本調査は、統計法に基づく基幹統計『患者統計』の作成を目的とする統計調査です。
受療行動調査	全国の医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等、患者の医療に対する認識や行動を明らかにする。
衛生行政報告例	衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握する。
国民医療費	当該年度内の医療機関等における傷病の治療に要する費用を推計したものである。この額には診療費、調剤費、入院時食事・生活医療費、訪問看護医療費のほかに、健康保険等で支給される移送費等を含んでいる。
地域保健・健康増進事業報告(地域保健・老人保健事業報告) 3月5日	地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市区町村ごとに把握する。
地域保健事業報告(保健所運営報告) 【平成11年度以降地域保健・老人保健事業報告に統合】	地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市区町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得る。
老人保健事業報告 【平成11年度以降地域保健・老人保健事業報告に統合】	老人保健事業の実施状況を実施主体である市町村ごとに的確に把握し、老人保健対策の効率的な推進のための基礎資料を得る。
医師・歯科医師・薬剤師調査	医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名(薬剤師を除く。)等による分布を明らかにする。
伝染病統計 【平成11年以降廃止】	伝染病患者の発生状況を的確に把握するとともに、疫学的事項の解明及び防疫対策に必要な資料を得ることを目的とする。
母体保護統計報告(優生保護統計報告) 【平成14年度以降衛生行政報告例に統合】	全国の不妊手術及び人口妊娠中絶の実施状況を把握する。
保健福祉動向調査 【平成15年調査をもって廃止】	国民の保健及び福祉に関する事項について、世帯面から基礎的な情報を得る。
病院経営収支調査 【平成15年調査をもって廃止】	公的病院の病院経営成績及び財政状態を継続的に把握する。
無医地区等調査	全国の無医地区等の実態及び医療確保状況の実態を調査する。
歯科疾患実態調査	国民の歯科疾患の現状を把握する。
無歯科医地区等調査	全国の無歯科医地区等の実態及び歯科医療の確保状況の実態を調査する。
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	保健師・助産師・看護師及び准看護師学校養成所の入学状況並びに卒業生の就業状況等を把握する。
薬事工業生産動態統計調査 3月12日	医薬品、医薬部外品、衛生材料及び医療機器に関する生産(輸入)の実態を明らかにする。 なお、本調査は、統計法に基づく基幹統計『薬事工業生産動態統計』の作成を目的とする統計調査です。
医薬品・医療機器産業実態調査	医薬品製造販売業等業及び卸売業、医療機器製造販売業及び卸売業の経営実態を把握する。
原子爆弾被爆者実態調査	被爆者の生活、保健等の現状を総合的に把握し、今後の被爆者対策の基礎資料とする。
国民健康・栄養調査	国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得る。
喫煙と健康問題に関する実態調査 【国民健康・栄養調査に統合】	病院や駅などの公共の場所における禁煙・分煙対策の実施状況を把握し、今後の分煙対策の推進に寄与することを目的とする。
循環器疾患基礎調査 【国民健康・栄養調査に統合】	我が国における心臓病、脳卒中等の成人の循環器疾患に関して、その現状を把握し、今後の予防対策の検討に資することを目的とする。
糖尿病実態調査 【国民健康・栄養調査に統合】	わが国の糖尿病に関する状況を把握することにより、今後の対策に資することを目的とする。
結核登録者情報調査 【平成18年まで結核発生動向調査】	結核に関する情報を全国的規模で収集、解析、還元し、結核に対する有効かつ的確な予防対策の確立に資する。

感染症発生動向調査	感染症に関する情報を全国的規模で迅速に収集、解析、還元し、感染症に対する有効かつ確な予防対策の確立に資する。
院内感染対策サーベイランス	全国の病院において実施されている院内感染対策を支援するため、院内感染対策に問題となりうる薬剤耐性菌の発生動向等の基礎資料を得るとともに、患者の基礎疾患や重症度等との関連を明らかにする。
血液製剤使用実態調査【平成18年1回限り】	医療機関における血液製剤の使用状況等を調査することにより、適正使用の推進に必要な基礎資料を得る。
食中毒統計調査	毎月、食中毒の患者数、死者数等に関する調査をしています。
食肉検査等情報還元調査	毎年、とちく場等で行われる検査等に関する調査をしています。
我が国の保健統計	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室が所管する「医療施設調査」「患者調査」「衛生行政報告例」「地域保健・老人保健事業報告」「医師・歯科医師・薬剤師調査」「病院報告」「受療行動調査」「国民医療費」の主な結果について、グラフを中心として時系列観察及び地域別観察等を行い、保健統計の概要が平易に分かるように編集している。
地域保健医療基礎統計【平成22年度以降廃止】	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室が所管する統計調査の結果について、地域別に観察することを目的とする。
保健師活動領域調査	地方自治体に所属する保健師の活動領域を把握すると共に、地域保健福祉活動に従事する保健師の業務内容、業務量の現状を把握し、保健師の人材確保及び保健指導に関する企画調整のための参考資料とする。

3.社会福祉

調査名	調査内容
社会福祉施設等調査	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。
福祉行政報告例 3月6日	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握する。
地域児童福祉事業等調査	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村(特別区を含む)の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得る。
幼稚園・保育所等の経営実態調査	子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費等について、幼稚園・保育所等の経営実態の把握や施設・設備の状況等について調査を実施し、制度の施行に向けた基礎資料を得ることを目的とする。
身体障害児・者等実態調査	在宅の身体障害児・者の障害の種類・程度・原因等の状況、日常生活の状況、就業の状況、福祉用具の所持状況及び障害別ニーズの状況等の把握を行い、身体障害児・者に係る福祉施策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的とする。
児童養護施設入所児童等調査	家庭状況等主として環境上の理由により、児童福祉法に基づいて、里親若しくは小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)に委託されている児童、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設及び乳児院に措置されている児童、母子生活支援施設に措置されている母子世帯の児童並びにその保護者、児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)に入居している児童の実態を明らかにして、児童福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。
全国母子世帯等調査	全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯及び寡婦の生活の実態を把握し、これらの母子世帯等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とする。
全国家庭児童調査	全国に家庭に在る児童及びその世帯の状況を把握し、児童福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。
乳幼児栄養調査	全国の乳幼児の栄養方法及び食事の状況等を調査し、母乳育児の推進、乳幼児の栄養改善のための基礎資料を得ることを目的とする。
児童環境調査【平成16年度より全国家庭児童調査と統合】	子ども自身の状況及び子どもを取り巻く環境を調査し、子どもの置かれている実態を明らかにすることによって、今後の家庭児童対策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。
乳幼児身体発育調査	乳幼児の身体発育の状態を調査し、新たに我が国の乳幼児の身体発育値を定めて、乳幼児保健指導の改善に資することを目的とする。
子どもを守る地域ネットワーク等調査	市町村の児童虐待の発生予防の取組である要保護児童対策地域協議会、乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の実施状況・実施体制の詳細を把握し、市町村における中長期的な児童虐待防止関連施策の立案に資する基礎資料を得ることを目的とする。
福祉事務所現況調査	社会福祉法に基づき設置されている福祉に関する事務所について、その組織及び活動の現況を把握する。
社会保障生計調査	被保護世帯の家計上の収支その他の生活実態を明らかにし、生活水準、級地差等の状況を明らかにする。

被保護者調査【平成24年度より被保護者全国一斉調査と福祉行政報告例(生活保護部分)を統合】	生活保護法による生活保護を受けている世帯の保護の受給状況等を把握する。また、社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握する。
医療扶助実態調査	生活保護法による医療扶助受給者の診療内容を把握する。
住宅手当緊急特別措置事業全国調査	住宅手当を受けていた者の受給状況及び受給後の状況等を把握する。
障害福祉サービス等経営実態調査 3月9日	障害福祉サービス事業所等の経営実態と、制度の施行状況を把握する基礎資料を得ることを目的とする。
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	障害福祉サービス等の報酬改定が障害福祉サービス等従事者の処遇改善につながっているかどうかを調査・分析し、報酬改定の事後的検証を行うことを目的とする。
消費生活協同組合(連合会)実態調査	消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会に関する基本的事項を的確に把握する。
ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法等に基づき実施される施策の効果を継続的に把握する。
ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)	約2,000人を対象にしたホームレスの生活実態調査(個別面接調査)を行い、ホームレスの実態を把握する(平成19年1月実施)。
中国残留邦人等実態調査(平成15年まで中国帰国者生活実態調査)	永住帰国した中国残留邦人等の生活実態を把握し、支援施策に関する基礎資料を整備することを目的とし、特に、平成20年4月から実施している「新たな支援策」の効果を検証するために実施した。
中国帰国者生活実態調査(現在、中国残留邦人等実態調査)	中国帰国者の定着地における生活実態を把握し、支援策の充実を図ることを目的とする。
知的障害児(者)基礎調査	在宅の知的障害児・者の生活の実情とニーズを正しく把握し、今後の知的障害児・者福祉行政の企画・推進の基礎資料を得ることを目的とする。
障害支援区分認定状況調査	障害者総合支援法における新たな障害支援区分認定事務の実施状況を把握し、障害支援区分の円滑な運営に資するための基礎資料を得るとともに、障害支援区分に関する情報の分析を行い、障害支援区分認定の資質向上を図ることを目的として実施するもの。
無料低額診療事業等に係る実施状況の報告	社会福祉法に基づき生活困難者が無料又は低額な料金で診療を受けた実績をとりまとめたもの。
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査【平成22年1回限り】	我が国の家庭及び生活保護法(昭和25年法律第144号)生活保護受給世帯の生活実態及び生活意識を把握し、今後の社会保障全般のあり方の検討を含め、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。
平成23年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)	本調査は、在宅の障害児・者等(これまでの法制度では支援の対象とならない方を含む。)の生活実態とニーズを把握することを目的とする。これまでの身体障害児・者実態調査及び知的障害児(者)基礎調査を拡大・統合して実施

4.老人保健福祉

調査名	調査内容
介護サービス施設・事業所調査	全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得る。
介護給付費実態調査	介護サービスにかかる給付費の状況を把握し、介護報酬の改定をはじめとした介護保険制度の円滑な運営に必要な基礎資料を得る。
介護事業経営実態調査	介護保険法では、介護報酬は各々のサービスの平均費用の額を勘案して設定することとしていることから、各々の介護サービスについての費用等についての実態を明らかにし、介護報酬設定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。
介護保険事業状況報告	介護保険制度の施行に伴い、制度の運営状況を把握し、介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得